

## はじめに

平成28年3月、医療介護総合確保推進法の成立を背景に国の医療制度改革が進められる中、同法に基づく「大阪府地域医療構想」が策定されました。団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となる平成37年の二次医療圏別の医療需要と必要病床数の推計が示され、将来のあるべき医療体制を実現させるための施策が示されました。

当院が属する豊能二次医療圏では、平成37年の後期高齢者人口が平成22年の93,627人から174,113人まで、箕面市では11,743人から24,313人まで増加すると推計されています。当院の担う急性期医療については、豊能医療圏の平成37年時点での必要病床数が4,044床と推計され、平成26年度の病床機能報告数の3,960床に対して84床が不足するとされているほか、回復期病床が2,723床、慢性期病床が450床不足する推計結果となっています。

また、将来あるべき医療提供体制を実現するための施策としては、「病床機能分化・連携の促進」、「在宅医療等の充実」、「医療従事者の確保・養成」の3点が大きく掲げられ、開業医等の医療機関や介護施設との一層の連携や、在宅医療へのシフトなどが求められています。

このような医療制度改革に的確に対応するため、当院では、平成26年度から27年度にかけて、日帰り手術などの比較的軽症な患者さまの治療にあたる「外来治療センター」の設置や、急性期病棟から回復期病棟への患者さまの転棟を効果的に運用するため、回復期病棟(3階南病棟)の病室改修などを実施し、急性期医療機能の充実を図りました。

また、病診連携懇話会、登録医意見交換会、病院ネットワーク(箕面)懇話会などを継続して開催し、地域の医療機関との連携の強化を図った結果、連携医療機関は471機関(前年度363機関)と増加し、地域医療機関との連携度を示す指標である、紹介率、逆紹介率ともに向上させることができました。

さて、平成27年度の経営成績ですが、施設改修や内視鏡手術支援ロボットなどの最先端の医療機器の導入などの設備投資を積極的に行った結果、入院診療単価や手術件数などが増加し、地域に必要とされる医療を提供しながら経営改革を進めることができ、会計制度変更に伴う影響額を除いた繰入前の収支においては、昨年度と比較して約2億7千万円改善することができました。

今後は、大阪府地域医療構想をふまえて「新市立病院改革プラン」を策定し、診療報酬改定や医療制度改革などの社会情勢に着実に対応しながら、引き続き地域に必要とされる医療機能の確保と質の高い医療を提供することで経営改善を図っていくとともに、自治体病院としての責務を果たし、「地域の皆さまに信頼され、愛される病院」として地域医療に貢献してまいります。

平成28年8月

箕面市病院事業管理者 重松 剛  
箕面市立病院総長 田村 信司  
箕面市立病院病院長 黒川 英司